

政策分析の焦点 19-2 ボゴール目標達成の暫定的なレビュー¹

2019年10月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

1994年11月、アジア太平洋経済協力(APEC: Asia-Pacific Economic Cooperation)首脳は、「アジア太平洋における自由で開かれた貿易及び投資という目標の達成を遅くとも2020年までに完了するとのコミットメント」²、いわゆるボゴール目標を発表した。本稿では、その目標年の1年前に当たり、APEC経済における関税削減の現況を点検するとともに、貿易政策の残された課題を検討する。

本稿の分析では、関税データは、国際貿易センター(ITC: International Trade Centre)によるマーケット・アクセス・マップ・データベース³、及び、世界貿易分析事業(GTAP: Global Trade Analysis Project)のデータベースから導出する。2019年7月に公表された最新のGTAPの第10版データベース⁴では、2014年の世界貿易、関税のデータが提供されている。更に、マーケット・アクセス・マップでは、様々な貿易協定のそれぞれの期間に期待される成果を反映した将来の関税データが開発されてきた。

II. 関税削減の推移

APEC経済ではこれまでの25年間に大幅に関税が削減されてきた。ITCの関税データによれば、APEC経済からの2019年の輸入に対するAPEC経済の平均関税率は1.9%⁵(表1)となり、1995年の平均関税率(GTAPの第4版データベースによれば7.9%⁶)よりも低下している。1995年には、アジアのほとんどの経済で関税率は2桁の

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² APEC経済首脳の共通の決意の宣言(ボゴール宣言仮訳)、外務省、1994年11月15日

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/jyuyo/bogor.html>

³ Market Access Map, ITC, <https://www.macmap.org/>

⁴ <https://www.gtap.agecon.purdue.edu/databases/default.asp>

⁵ 貿易ウエイトはGTAP第10版データベースによる。GTAPデータベースではデータが整備されていないパプア・ニュー・ギニアを除く平均としている。

⁶ これはGTAP第4版データベースではデータが整備されていないブルネイ、パプア・ニュー・ギニア、ペルーを除くAPEC経済の平均である。ロシアのデータは、旧ソ連のデータで代

表1 APEC関税率

	1995年	2019年	将来	EPA有	EPA無
日本	14.1	2.2	1.7	1.4	2.0
中国	27.7	3.0	2.7	0.7	4.6
韓国	10.4	3.7	3.0	2.5	4.4
中国香港	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チャイニーズ・タイペイ	9.7	1.9	1.9	0.0	2.0
ブルネイ	-	0.4	0.3	0.3	1.3
インドネシア	8.4	1.0	1.0	0.6	3.8
マレーシア	10.4	0.8	0.6	0.4	3.0
フィリピン	25.5	1.3	1.3	0.9	3.0
シンガポール	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	17.0	2.0	1.8	1.1	5.4
ベトナム	19.6	2.1	1.3	0.9	6.4
オーストラリア	8.9	0.8	0.8	0.8	2.7
ニュージーランド	3.5	0.3	0.0	0.0	0.3
米国	2.3	1.3	1.0	0.1	2.6
カナダ	1.1	1.4	0.6	0.0	3.0
メキシコ	1.5	0.9	0.8	0.0	2.8
チリ	10.4	0.2	0.2	0.1	5.9
ペルー	-	0.5	0.4	0.3	1.5
ロシア	12.2	8.6	8.6	0.8	8.7
以上平均	7.9	1.9	1.6	0.6	3.4

出所: GTAPデータベース第4版、第10版、マーケット・アクセス・マップ、ITC

高水準にあった。他方、米国、カナダ、メキシコでは、1994年1月1日に北米自由貿易協定(NAFTA: North American Free Trade Agreement)が3経済間で発効した後、既に関税率は低くなっていた。

更に、これまでに締結された APEC 経済間の経済連携協定(EPA: Economic Partnership Agreement)及び自由貿易協定(FTA: Free Trade Agreement)が完全に実施⁷されると、以上の ITC による将来の関税データベースによれば、APEC の平均関税率は将来のある時点で 1.6%まで低下する。将来、貿易協定を実施した際の APEC 経済の平均的な特惠関税率は 0.6%となるのに対して、APEC 経済が貿易協定に合意していない貿易相手に適用される APEC の平均関税率は 3.4%となっている。貿易協定のない相手に適用される平均関税率が大幅に低下したことから示される通り、関税は最恵国待遇(MFN: Most Favored Nation)で比較的大きく低下してきたものの、貿易協定も一層の関税削減に貢献してきたことが示唆されている。ただし、貿易協定が実施

用されている。

⁷ ここでは、環太平洋パートナーシップ(TPP: Trans-Pacific Partnership)協定もまた米国を含めた12か国間でいずれは実施されるものと仮定している。

表2 関税削減の実質GDP効果

	これまでの削減 (A)	残された削減 (B)	比率 (B/A)	(%)
日本	-4.1	1.8		43.5
中国	-4.7	1.2		25.1
韓国	-8.7	3.0		35.0
中国香港	-2.2	0.1		6.2
チャイニーズ・タイペイ	-6.1	2.5		40.1
ブルネイ	-	0.3	-	
インドネシア	-4.4	0.3		7.8
マレーシア	-15.2	0.8		5.3
フィリピン	-20.6	0.6		3.1
シンガポール	-7.4	-0.4		-5.5
タイ	-21.3	2.7		12.7
ベトナム	-23.2	5.1		22.0
オーストラリア	-3.6	0.2		6.6
ニュージーランド	-5.3	0.0		0.1
米国	-0.4	0.3		60.6
カナダ	-1.0	0.5		47.6
メキシコ	-6.7	1.0		15.1
チリ	-4.9	-0.2		-4.6
ペルー	-	-0.2	-	
ロシア	-2.9	1.5		50.7
以上平均	-3.1	0.8		25.8

出所: 筆者によるシミュレーション

された後も日本、韓国を含めたいくつかの経済では関税率が必ずしもゼロに近くなることには留意する必要がある。

III. 関税削減の経済効果

APECの関税率が1995年時点の水準で変わらなかったとすると、APECの実質GDPの平均は▲3.1%小さかったと推計される(表2)⁸。この影響は、米国の▲0.4%からベトナムの▲23.2%とAPEC経済間で大きく異なることが示されているが、関税率の変化の度合と連関していると見られる。何れにせよ、長期的な経済成長の規模に比べれば、関税削減の経済効果は必ずしも著しいものではないことが示されている。

他方、APEC経済で残された関税が撤廃されると、APECの実質GDPは平均して

⁸ これは、GTAP第10版データベースを基にしてGTAPの標準的な応用一般均衡(CGE: Computable General Equilibrium)世界貿易モデルを筆者が改訂したモデルを用いて行った筆者のシミュレーションにより推計されている。筆者のモデルでは、標準的なGTAPモデルで利用できる資本蓄積効果に加えて、競争促進的な生産性効果が導入されている。

0.8%増加すると推計される。この増加は、これまでの1995年から2019年までの間のAPECの関税削減による経済効果の25.8%に相当する。この経済効果の割合は、既に論じた通り、関税削減の割合に比例的であることが示されている。更なる関税削減の努力が依然としてAPECにおける経済的な便益に貢献することが示唆されている。APEC経済のいくつかでは一層のAPECにおける関税削減の結果、裨益するよりも損失を被ることが示されているが、それらの経済ではこれまでの関税削減によって比較的大きな便益を享受してきたと言えよう。

アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP: Free Trade Area of the Asia-Pacific)に向けて、2つの主な道筋が指摘されてきた。一つは以前に合意されたTPPであり、もう一つは交渉中の東アジア地域包括的経済連携(RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership)である。近い将来の更なる関税削減に向けて、RCEPが役割を発揮することが期待される。

IV. 終わりに

APEC経済では関税は大幅に低下してきたものの、更なる関税削減の努力が依然としてAPECにおける経済的な便益に貢献することが示唆されている。APEC経済における主な貿易協定、特にRCEPの動向を注視すべきである。